

後期基本計画 令和 3年度 基本施策方針評価書

政 策：02 健やかで笑顔にあふれるまち

基本施策：01 支えあう地域福祉の推進

主管課長職・氏名	地域福祉課長 滝田 律子
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の令和 3年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が地域で幸せに暮らすために、市民、地域コミュニティ、NPO、ボランティア組織、福祉サービス事業者、行政等が協働・連携し、支えあいのネットワークを広げ、笑顔あふれる地域創りを目指します。 ・障がいのある方が地域で安心して暮らすことができるよう、障がいに対する理解の促進、社会参加のための交流の場の構築、学習の機会・就労の場の確保、自立を促進するためのサービスや情報の提供を図ります。 ・みんなで支えあい安心して暮らすことができるよう、支えあいのネットワークの拡大、地域での見守り活動の充実、多様な相談に対応できる体制の整備を図ります。
--	---

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況	
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)	
1	暮らし 福祉 単 位 %	滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合	44.7	47.3	49.8	52.4	55	55	D
			46.2	46.8	43	-	-	△16.5	
2	幸 福 単 位 %	滝沢市で幸せに暮らしている人の割合	60.1	63.8	67.5	71.3	75	75	C
			65.4	62.6	62	-	-	12.8	
	単 位								

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施 策 名 施 策 目 標 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況	
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)	
1	暮らし 福祉 単 位 %	02010100 誰もが地域で共に暮らすための支援 障がいがある方の社会参加が進んでいると感じている人の割合	24.6	30.9	37.3	43.6	50	50	D
			25.6	30.1	23.4	-	-	△4.7	
2	暮らし 福祉 単 位 %	02010200 みんなで支えあい安心して暮らすための支援 滝沢市はみんなが支えあうことで地域の課題を解決できる市だと思っている人の割合	44.7	47.3	49.9	52.5	55	55	D
			46.2	46.8	43	-	-	△16.5	
	単 位								
	単 位								
	単 位								

後期基本計画 令和 3年度 基本施策方針評価書

政 策：02 健やかで笑顔にあふれるまち

基本施策：01 支えあう地域福祉の推進

主管課長職・氏名	地域福祉課長 滝田 律子
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての令和 3年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉の課題を解決するために、人材づくり、地域づくり及び仕組みづくりを一体的に定める「滝沢市地域福祉計画」を推進しました。 障害者総合支援法、児童福祉法等の制度に沿った障がい福祉サービス、地域生活支援事業等の円滑な提供が図られました。 民生児童委員や人権擁護委員、市社協などの関係団体等と連携を図り、地域での見守り活動や相談体制の充実に務めました。

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、令和 3年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
	<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滝沢市自立支援協議会で、市内の相談支援体制、障がい福祉政策の在り方などについて、引き続き協議します。 地域支援者（民生委員、人権擁護委員、市社協、自治会など）間の情報共有と連携の構築を進めます。 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <p>滝沢市基幹相談支援センターを中心に、滝沢市自立支援協議会の中で市内の相談支援体制や障がい福祉政策の協議と連携を図り、また次期地域福祉計画策定にかかる懇談会において地域支援者との情報共有を行いました。</p>

3. 基本施策の実現に向けての令和 3年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
	<ul style="list-style-type: none"> 地域で支え合いや助け合いなどの相互扶助機能の衰退、地域並びに家族間の連帯意識の低下 新型コロナウイルス感染症による地域コミュニティ活動の縮小 社会保障費の増加と担い手人口の減少 障害者総合支援法、児童福祉法等の改正によるサービスの充実、拡大 障がい福祉サービス利用者の増加（特にも精神疾患は増加）

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

B	必要あり
	<p>政策を実現するためには、基本施策である「支えあう地域福祉の現推進」を実現するため、これまでの施策の推進の他、次期地域福祉計画の策定に合わせて、地域共生社会の実現に向けた、分野横断的な「包括的な支援体制」の構築の必要性があります。</p>

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 5年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
	<p>【今後の方向性】</p> <p>法令等で実施が義務付けられている事務事業の実施および障害者総合支援法、児童福祉法等の法令に基づいた障害福祉サービス、地域生活支援事業等の適切なサービス提供に務めます。また、少子高齢化などを背景とし、複雑化・複合化する支援ニーズへ対応するため、他課間や地域支援者との連携による「地域共生社会」の構築を目指します。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な主体との連携により地域での見守り活動が充実し、様々な相談に対応できる、分野横断的な「包括的支援体制」の構築を目指します。 相談支援体制の強化と滝沢市内の障害福祉サービス提供事業者の育成等を目的とした「滝沢市自立支援協議会」を引き続き推進します。

